

＝私たちの活動 4つの柱＝
 ＊制度化と指導員の身分保障
 ＊専門性と仕事の確立
 ＊父母と共に学童保育運動の発展
 ＊全国の指導員との団結と連帯

建交労愛知学童保育支部
支部ニュース

2018. 2. 22.
 NO. 288
 全日本建設交運一般労働組合
 愛知学童保育支部 発行
 名古屋市中川区宮脇町2-99-2

スウェーデンの学童保育視察

教育の中の学童保育

1月28日から2月3日、スウェーデンの学童保育視察に、立嶋全国部会長と田村（愛知支部書記長）が参加してきました。組合の皆さん方から、様々なご支援をいただき、勉強することができました。本当にありがとうございました。

社会保障先進国としてのスウェーデンの学童保育は、日本との比較では難しいのですが、大変学びの多い視察でした。

自治体の責任

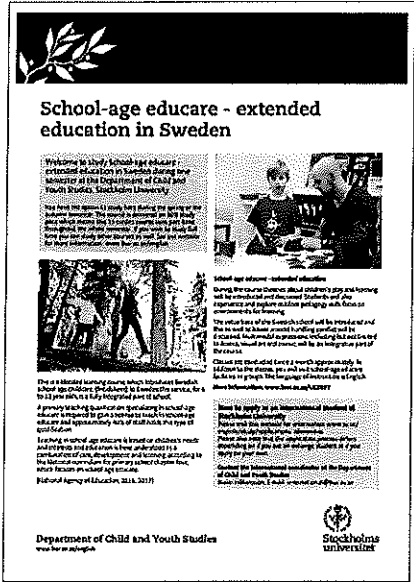
小学1～3年生の学童保育の登録率は85%です。また、実施責任は自治体が担うということも明確です。

自治体予算のうち、7割弱は福祉と教育に充てられています。

学校法に位置づく

1995年の視察の時には学童保育は「社会サービス法」が根拠

保育所・学童保育だけでも14%にもなりません。ちなみに、名古屋市の学童保育予算は市全体の0.3%です。



ストックホルム大学の小学生の教育課程を案内するチラシ。

日本のように、余裕教室を使うということではなく、エリアを決めるものの学校をそっくりそのまま学童保育として使う、という感じですね。

とにかく活動別（手芸、アイロン、ダンス、ままごと、ダンス、ディスコ、



教員労働組合で学童保育向けにつくった拡大パンフレット。

粘土などの部屋がいっつもありません。

一方で、「くつろぎ」「余暇」「家庭に代わる生活」というところは、感じとることはできませんでした。

均で51万円だそうです。

指導員の資格・身分

学童保育指導員は、大学で3年間で養成されます。かなり密度の濃い内容のようです。

指導員の資格を取るためには、ひとつの教科の先生の資格を取ることもセットになります。

指導員は、午前は教員として午後は学童保育で働くことになるからです。

指導員の賃金は、平均

スウェーデンの学童保育は、教育としての施策であり、働く保護者を持つ子どもたちのものかどうか、疑問が残りました。施設や職員配置の基準も今はないとのこと。

しかし、政府の方針は、やると決めたら、指導員の養成や制度構築など徹底してやっています。学童保育の子ども一人につき公的予算は年間約50万円です。

また、子どもの権利が守られて実施されているか政府が監査に入ります。

日本の公的責任は、まだ中途半端であることもはっきりしました。

第25回全国学童保育研究会

節目の開催

2月17、18日、静岡県サンパレー富士見で、「第25回国学童保育研究会」が開催され、全国から56人が参加（愛知から15人）しました。
1月末からのスウェーデンの学童保育視察の報告、政府に提案する「学童保育の改善政策要求」など、盛りだくさんの内容でした。



愛知から、「よあけの太陽」や青年部のトートバッグを販売しました。

夜交
流では、
念して記
念されたD
られたD上
V Dが上
映され、
部会の運
動を振り
返りまし
た。

分科会は、基準に関する討論、保育カンファレンスなど4つに分かれて議論しました。新たな時代へと歩みをさらに進めている学童保育。今年も、全国部会結成35周年、学童保育が児童福祉法に位置づいてから20年という節目の年です。



2日間にわたり、討論をしました。今回は、名古屋の「森と子ども未来会議」や、建交労全国建設関連部会からの参加もあり、施設に関する意見などをいただきました。

研究会の感想

スウェーデンの報告では、日本とは違う文化の中に学童保育があるのだと知りました。日本はもっと福祉にお金を使ってほしいです。

今回、政策要求（素案）で学童のモデルの図案があり、保育に求められる基準を満たすには、こんなにも足りない部分があるのだなと思いました。

分科会では、子どもの権利について学び、再確認しながら保育していきたいと思いました。

建交労の歴史を若い人たちが引き継いで今後の充実と発展に力を入れなければと思いました。

(中村分会 川原由理)

実質的な協議を進めていこう ～2018春闘

2月15日を軸に、各職場で春闘要求書の提出が進められてきています。

18春闘は、キャリアアップ処遇改善も含めて公的財源を活用して賃金の引き上げ、組合活動休暇の協定締結が重点です。

昨年春闘では、処遇改善などで公的財源が増えた分を賃金引き上げにつなげた職場とうまくいかなかったところの賃金格差が出てきています。

私たちが来年度、どういう条件で働くのかを決めるのが春闘ですから、話し合って決める（協議）のがルールです。協議する日を明確にしましょう。

また、今年度のキャリアアップ処遇改善も日程が限られています。早期に、結着させましょう。